



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9755 URL <https://www.oyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中川 渉 (TEL) 03-5577-4501  
 経営企画本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	14,338	7.6	1,391	△30.7	1,404	△33.0	799	△44.6
2021年12月期第1四半期	13,328	△7.3	2,007	12.1	2,097	10.0	1,442	21.5

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,712百万円(△31.1%) 2021年12月期第1四半期 2,486百万円(717.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	32.00	—
2021年12月期第1四半期	56.57	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	87,980	70,192	79.3
2021年12月期	85,661	69,804	81.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 69,795百万円 2021年12月期 69,397百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	16.00	—	30.00	46.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	57,000	10.3	3,800	3.6	4,300	2.9	2,900	1.2
								円 銭
								115.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	26,664,373株	2021年12月期	26,664,373株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	1,751,579株	2021年12月期	1,489,575株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	24,984,277株	2021年12月期 1 Q	25,505,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### <当第1四半期連結累計期間の経営成績>

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の急速な流行拡大やロシアによるウクライナ侵攻により一気に不透明感が増す状況となりました。西側諸国のロシアに対する経済制裁による世界的なエネルギーの供給不足や原材料価格の高騰等に加え、半導体をはじめとするサプライチェーンの混乱等により、景気の下振れ懸念も強まりました。日本経済も、急激な円安進行が進む中で先行きは不透明で予断を許さない状況となっています。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえ、公共分野を中心とした防災・減災、インフラ・メンテナンス事業の市場機会は引き続き堅調に推移すると予想しております。また、世界的な気候変動に対する関心が高まる中、わが国でも政府のカーボン・ニュートラル方針や第6次エネルギー基本計画などを背景に再生可能エネルギー市場拡大への動きが加速化するとともに、持続可能な社会の構築に向け市場の関心や意識も高まりを見せています。

このような中での当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は151億2百万円（前年同期比106.4%）となりましたが、半導体等の部材不足に起因する原価上昇などもあり、売上高は143億3千8百万円（同107.6%）、営業利益は、13億9千1百万円（同69.3%）となりました。これにより、経常利益は14億4百万円（同67.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9千9百万円（同55.4%）と増収減益となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### ① インフラ・メンテナンス事業

国土強靱化関連業務では発注時期が第2四半期にずれ込む案件が多かったものの、国内外グループ会社の一部の受注が好調であったこともあり、受注高は52億6千8百万円（前年同期比109.5%）となりました。売上高は、52億2千9百万円（同106.4%）と増収となりました。営業利益は、海外グループ会社において半導体ほか部材不足に起因した原価上昇や出荷高減少もあり、2億9千1百万円（同47.5%）と減益となりました。

#### ② 防災・減災事業

自然災害に備えた国内の防災・減災関連事業が堅調に推移したこと等により、受注高は37億8千2百万円（前年同期比124.3%）となりました。一方で、売上高は、部材供給不足による海外グループ会社の売上減少もあり35億4千万円（同95.0%）と若干減収となりました。営業利益は、部材価格の高騰や一部案件における原価上昇の影響により、3億2千7百万円（同60.9%）と減益となりました。

#### ③ 環境事業

環境再生支援事業等の大型案件が第2四半期にずれ込んだこと等を要因として、受注高は23億7千7百万円（前年同期比80.5%）となりました。売上高は、前期からの繰越案件を着実に進捗させることで、29億2千6百万円（同99.1%）とほぼ前期比並みとなり、営業利益も7億1千4百万円（同102.8%）と微増となりました。

#### ④ 資源・エネルギー事業

国内における洋上風力発電関連業務が引き続き堅調に推移したため、受注高は36億7千3百万円（前年同期比108.5%）となりました。売上高は、昨年受注した大型案件の業務進捗により26億4千1百万円（同152.7%）と増収となりました。営業利益は、採算性が相対的に低い大型案件業務が進捗したことや、売却を決定済みの海外グループ会社の営業損失が嵩んだこともあり、5千5百万円（同34.7%）と減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績の見通し

2022年12月期通期業績予想につきましては、2022年2月10日付発表「2021年12月期決算短信〔日本基準〕」の記載から変更はありません。

なお、昨今のロシア・ウクライナ情勢については、当社グループにおけるロシア向けビジネスの規模は僅少なことから直接的な影響はほとんどないとの認識ですが、今後、同情勢に伴う欧州経済の低迷や資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱等により、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

<2022年12月期 連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)>

売上高：570億円、営業利益：38億円、経常利益：43億円、親会社株主に帰属する当期純利益：29億円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,851	29,393
受取手形及び売掛金	1,534	1,718
完成業務未収入金	22,647	23,759
リース債権及びリース投資資産	3,858	4,354
有価証券	1,649	1,384
商品及び製品	924	1,003
仕掛品	1,035	1,323
原材料及び貯蔵品	2,594	2,728
その他	699	843
貸倒引当金	△26	△26
流動資産合計	64,768	66,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,439	4,440
土地	5,825	5,838
その他（純額）	1,627	2,226
有形固定資産合計	11,892	12,505
無形固定資産		
その他	1,001	982
無形固定資産合計	1,001	982
投資その他の資産		
投資有価証券	4,723	4,601
退職給付に係る資産	1,913	1,889
その他	1,840	1,989
貸倒引当金	△478	△472
投資その他の資産合計	7,998	8,008
固定資産合計	20,892	21,495
資産合計	85,661	87,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539	701
業務未払金	1,652	1,893
短期借入金	171	183
未払法人税等	673	738
製品保証引当金	121	127
賞与引当金	147	630
受注損失引当金	3	4
その他	6,692	7,104
流動負債合計	10,001	11,383
固定負債		
退職給付に係る負債	1,857	1,871
株式給付引当金	224	224
その他	3,773	4,308
固定負債合計	5,855	6,404
負債合計	15,856	17,788
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	13,863	13,863
利益剰余金	42,204	42,232
自己株式	△2,049	△2,596
株主資本合計	70,192	69,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	1,133
土地再評価差額金	△2,942	△2,942
為替換算調整勘定	864	1,787
退職給付に係る調整累計額	161	144
その他の包括利益累計額合計	△795	122
非支配株主持分	407	396
純資産合計	69,804	70,192
負債純資産合計	85,661	87,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,328	14,338
売上原価	8,139	9,474
売上総利益	5,188	4,864
販売費及び一般管理費	3,181	3,473
営業利益	2,007	1,391
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	7	9
持分法による投資利益	21	—
為替差益	1	6
不動産賃貸料	13	11
受取保険金	6	17
貸倒引当金戻入額	10	10
固定資産売却益	8	1
その他	12	18
営業外収益合計	97	83
営業外費用		
支払利息	2	5
持分法による投資損失	—	56
貸倒引当金繰入額	1	1
不動産賃貸原価	3	3
固定資産除却損	0	1
その他	0	1
営業外費用合計	7	70
経常利益	2,097	1,404
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	2,097	1,404
法人税等	642	618
四半期純利益	1,455	785
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,442	799

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,455	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	12
為替換算調整勘定	965	932
退職給付に係る調整額	△15	△17
その他の包括利益合計	1,031	926
四半期包括利益	2,486	1,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,465	1,716
非支配株主に係る四半期包括利益	21	△4

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、2021年11月9日開催の取締役会決議に基づき261,800株、547百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が547百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,596百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準 ASU第2016-02「リース」の適用)

在外連結子会社において、米国会計基準 ASU第2016-02「リース」を当第1四半期連結会計期間より適用しています。

これにより、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」が304百万円、「流動負債」の「その他」が149百万円及び「固定負債」の「その他」が156百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,917	3,726	2,954	1,730	13,328	—	13,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	29	10	10	205	△205	—
計	5,071	3,756	2,965	1,740	13,534	△205	13,328
セグメント利益	613	538	695	161	2,008	△1	2,007

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,229	3,540	2,926	2,641	14,338	—	14,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	11	13	—	193	△193	—
計	5,397	3,551	2,940	2,641	14,532	△193	14,338
セグメント利益	291	327	714	55	1,389	1	1,391

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。